

事務事業点検・評価報告書

(平成30年度事業分)

相生市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	2
3	平成30年度 教育委員会事務事業評価結果一覧	8
4	第三者評価対象事業	15

1 はじめに

(1) 点検・評価について

教育委員会における事務事業の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

このため、相生市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、平成30年度における本市の教育に関する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い報告書としてまとめました。

(2) 実施方法について

事務事業の点検・評価の方法は、相生市が毎年実施している行政評価システム（市長部局で実施している市全体の事務事業を対象とした評価システム）を活用しています。

(3) 点検・評価の方法

点検・評価を行う事務事業については、教育委員会が実施した全ての事務事業について検証を行います。

その方法は、事後評価とし、各事業に対する住民等のニーズからその事業実施後の結果・成果を総合評価したうえで、更にその事業の今後の方向性の評価を行います。

結果については、数値化し、今後の方向性については、具体的な方針を示しております。

(4) 第三者評価について

相生市行政評価システムにおいて、その評価の客観性及び信頼性を一層高めるため、教育に関し学識経験を有する者を含む外部委員による専門的な観点からの意見及びサービスの受け手としての市民からの意見等を提言することを目的に実施しております。

なお、全ての事業に対し評価するのではなく、第三者評価委員会より指定された事業について、評価するものとしております。

このため、教育委員会の事務事業についても、第三者評価の対象として指定されております。

2 事務事業評価について

(1) 事業の種類

事業の性質に応じた評価を行なうため、次の9種類に分類して評価を行います。

事業の種類		定 義
①	法定受託事務	自治事務以外の国や他の地方公共団体から委託されて代行して行う事務
①	ソフト事業（義務）	法令等により実施が義務付けられた事業
②	施設維持管理（補修）事業	ソフト事業を実施しない施設や道路、公園等の維持管理（補修）事業
③	内部管理事務	直接的な市民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務
④	ソフト事業（任意）	市が自主的に実施する市民サービス事業（施設管理運営事業を含む）
⑤	補助金・負担金事業（ソフト事業）	補助金・負担金交付の形態で実施する市民サービス事業（施設等整備事業に分類される事業を除く）
⑥	施設等整備事業	市民利用施設の建築、道路や公園等の整備事業、情報システムの構築事業
⑦	施設等整備事業（補助金・負担金）	補助金・負担金交付の形態で実施する⑥の施設等整備事業
⑨	実績把握のみの事業	予算事業が一般事務経費等の直接的な事業が伴わないもの（事業費及び人件費の実績値のみを把握する）

(2) 評価項目

事後評価として、各事業の課題をより明確化するために、住民等のニーズから事業実施及びその結果・成果までの行政活動の一連の流れを「妥当性」「有効性」「効率性」の3つの視点に細分化して、各項目を5～1の5段階で評価します。

評価項目		評価の具体的な内容
事後評価	妥当性	「目的の妥当性」「市民ニーズ」「市の関与の妥当性」「公共性」「緊急性・優先性」の観点から５～１の５段階評価
	有効性	「成果目標（改善）達成度」「期待する目標」「成果の向上」「上位施策への貢献度」「市民サービス」「組織運営・適正管理」「関係（根拠）法令等から見た効果」の観点から５～１の５段階評価
	効率性	「コストの節減」「負担割合の適正化」「手段の最適性」「執行体制の効率性」の観点から５～１の５段階評価
進捗状況		各年度における事業の進捗度合いを全体の中から５～１の５段階により判断する ５：目標を超える進捗が見られる ４：目標通り事業が進んでいる ３：目標には達しないが問題なく進捗している ２：事業の一部に滞りがある １：計画の見直しが必要 の５段階評価

○妥当性とは

社会経済情勢や市民意識の変化にあわせ、行政関与の考え方は大きく変化していますので、市が行う必要性（例えば、国や県の仕事、民間で実施、地域・家庭・個人がその役割を担うべき等）、時代の変化等の視点で点検し評価をします。

○有効性とは

費用対効果の視点で事務事業の在り方、手法を検証します。事業の目的、その事業の意図する目標・成果を明確にし、事業成果の指標を設定・測定します。

○効率性とは

事業の活動結果に対して事業費、人件費で単位コスト、受益者負担等を算出し、各事業の効率を評価することにより、より効率的な行政運営をするためのものです。

(3) 評価指標

評価に関しては、指標を設定することで、定性的でわかりづらい行政の活動や仕事の成果、達成度などを把握できます。

評価表で設定する指標には、「有効性を測る指標」と「効率性を測る指標」があります。

区 分	指標の名称	内 容
有効性を測る指標	成果目標（改善）指標	行政サービスの成果を数値で表したもの
効率性を測る指標	単位コスト	事業の実施結果（利用者、参加者等）や活動結果（開催日数、回数等）に要する1単位当たりコスト

(4) 評価における判断基準（5段階）

区分	妥当性	有効性	効率性
5 極めて高い	上位の事務事業や施策の成果向上に不可欠な事業であり、妥当性を見直す余地がない。	・目標値は、到達目標に近い、高いレベルのもので、しかも達成できた。 ・実績値が前年度と比較して大きな伸びが見られた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。	・極めて大きなコスト節減効果が見られた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。
4 高い	上位の事務事業や施策の成果向上に必要な事業であり、妥当性を見直す余地が少ない。	・目標値の達成ができた。 ・実績値が前年度と比較して伸びた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。	・コスト節減効果が見られた。 ・その他の観点において改革改善効果が見られた。
3 変化なし	現時点では実施の必要性等妥当性に変化はない。	・目標値の達成はできなかったが、実績値は前年並みを維持できた。 ・目標値の達成ができ、実績値も前年並みを維持できた。 ・その他の観点における変化は特に見られなかった。	・コストは前年度と変化がなかった。 ・その他の観点における変化は特に見られなかった。

2	低い	事業の目的の変化や実施の必要性が低下しており、将来的に廃止・統合に向けた検討が必要である。	・目標値の達成はできなかった。 ・実績値が前年度と比較して低下した。 ・その他の観点において低下した事項があった。	・コストは増加した。 ・その他の観点において低下した事項があった。
1	かなり低い	事業の廃止・統合に向けた見直しが必要である。	・目標値をかなり下回った。 ・実績値が前年度と比較してかなり低下した。 ・その他の観点においてかなり低下した事項があった。	・コストは大幅に増加した。 ・その他の観点においてかなり低下した事項があった。

(5) 方向性評価

評価項目		評価の具体的な内容
方向性評価	方向	継続：平成31年度以降も引き続き実施 廃止：平成30年度で廃止 廃止予定：平成31年度以降で廃止が予定 完了：平成30年度で完了 完了予定：平成31、32、33年度で完了予定 統合：見直しにより平成31年度に他事業に統合
	成果	上記「方向」を「継続」とした事業について平成31年度以降の成果を「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価
	総コスト	上記「方向」を「継続」とした事業について平成31年度以降の総コストを「拡大」「維持」「縮小」の区分で評価
	優先度	上記「方向」を「継続」とした事業の貢献度や、必要性について 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い の5段階評価

(6) 第三者評価

ア 評価対象

ヒアリングの対象は、次の基準により事務局において選出した下記の8事業を対象といたしました。

◎相生市もっと活力上昇計画記載の地域創生関連事業（4事業）

◎ワンピース・イングリッシュ事業（1事業）

◎平成28年度以降新規事業（3事業）

教育委員会としては、下記の事業が第三者評価の対象となりました。

平成31年度第三者評価対象事業

事 務 事 業 名	課 名
相 生 っ 子 学 び 塾 事 業	教育委員会生涯学習課

イ 評価視点

下記の具体的視点により評価を行いました。

(ア) 成果の視点

- ・評価指標の設定は妥当か、関連性があるか。
- ・指標設定が困難な場合において最適なものを代替指標としているか。

(イ) 妥当性の視点

- ・市及び教育委員会が実施する目的は明確か、国・県や民間等との役割分担の観点から当該事務事業を市が行う妥当性・必要性はあるか。
- ・市民ニーズは、高いか。

(ウ) 有効性の視点

- ・評価指標の数値は計画値を達成しているか。
- ・計画・目標設定が高すぎないか、あるいは低すぎないか。
- ・成果を向上させる努力をしているか、向上させる方法はあるか。
- ・市民サービス向上の改革改善効果が見られるか。

(エ) 効率性の視点

- ・コストを削減する努力をしているか、削減する余地はあるか。
- ・受益者負担の設定は可能か、見直しする余地はあるか。
- ・委託や指定管理者制度の導入、補助事業化など、サービスを下げずに、よりコストの低い手段へ事業形式を変更できる可能性はあるか。
- ・当該事務事業が個別目標・施策実現のための手段として最適か。

(オ) 総合、方向性の視点

- ・過去の行政評価結果が生かされて、PDCAサイクルが機能しているか。
- ・課題・懸案事項に対する今後の展開方針は妥当か。
- ・今後に向けての成果向上や経費削減など、具体的方策は妥当か。

(カ) 地方創生の視点

- ・目標数値は妥当か
- ・目標達成のための手段が適切に講じられているか。またその見込みがあるか。
- ・地方創生への効果が期待できるか。

3 平成30年度 教育委員会事務事業評価結果一覧

健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの充実を図る	生涯学習課	放課後児童保育事業	45,971,180	15,528,609	61,499,789	5	5	5	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童者数による指導員、指導補助員の適切な配置	継続	維持	維持	3
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	115,119,674	118,048,477	233,168,151	4	5	5	4	地産食材を必要量提供可能な業者が減少しており、食材の確保が困難となっている。	小学校7校での自校給食調理体制を見直し、人件費を含むコスト削減について検討する。	継続	維持	維持	3
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	2,094,335	244,700	2,339,035	4	3	3	3	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活性化することができる。	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	1,023,932	661,779	1,685,711	—	5	4	4	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報の把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知等、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持	3
		中学校特別支援教育就学奨励事業	1,023,932	145,577	1,169,509	—	5	4	4	普通学級の補助対象者についても、学校等と連携し情報の把握に努める必要がある。	必要な情報や制度の周知等、速やかに各学校及び対象者へ発信する。	継続	維持	維持	3
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,027,424	2,122,259	3,149,683	4	3	4	4	学習指導要領改訂に伴う、研修体制の再構築及び環境整備を進める必要がある。	小学校教科書採択の結果を踏まえ、教材研究を進める。	継続	維持	維持	3
		小学校一般事務経費	22,296,068	43,085,509	65,381,577	—	4	4	4	各小学校の規模や地域性を活かした学校運営を行うために、配当予算を有効に執行する。	学習指導要領改訂に対応した授業を実施するため、ICT機器等を重点的に整備する。	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	2,945,588	19,018,410	21,963,998	—	4	4	4	普通教室におけるICT機器の使用頻度が低調である。	学習指導要領改訂を見据えた各校での予算執行を徹底する。	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	1,372,580	4,974,098	6,346,678	5	4	4	4	英語教諭と外国人指導助手とのチーム・ティーチング体制の確立。	中学校英語部会を中心に、外国人指導助手の活用について検討する。	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	1,521,860	816,960	2,338,820	4	4	4	4	全国学力学習状況調査を含む、継続的な評価・分析を行う。	小中一貫の視点での、結果分析・指導の継続。	継続	維持	維持	3
		英語教育推進事業	1,380,764	7,415,170	8,795,934	5	5	4	4	英語教育アドバイザーの指導・助言のもと、一貫性を持って取り組んだ英語教育推進事業の成果を検証する。	中学2・3年生を対象に、英検IBAテストを実施し、英語習熟度の指標の一つとして英検級レベルを把握する。英検3級取得に向けた意欲喚起、学習支援を行う。	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	369,740	0	369,740	—	—	—	—	—	—	廃止	—	—	—
		小学校体験活動事業	1,142,876	6,620,000	7,762,876	4	4	4	4	各小学校区の規模や地域性等の特色を活かした計画の立案を徹底する。	各小学校区の規模や地域性等の特色を活かした計画の立案を徹底する。	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	1,559,180	1,712,982	3,272,162	4	4	3	4	生徒が希望する職種での体験を実現させるため、事業者の確保に努める必要がある。	新たな受入れ事業者の検討を行う。	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	3,229,502	2,116,871	5,346,373	4	4	3	4	自宅からの距離がある場合等、適応教室への通学が困難な児童・生徒への対応を充実させる。	—	継続	維持	維持	3
		相生っ子かがやき顕彰事業	845,516	15,795	861,311	4	3	3	4	表彰対象となる個人又は団体の推薦について、学校や関係団体への周知を徹底する必要がある。	—	継続	維持	維持	3
		創意ある学校園づくり推進事業	1,440,236	4,103,900	5,544,136	4	3	4	4	「みんなの学校事業」の幼小中一貫の取り組みについて、各中学校区で目的を共有し、連携体制を強化する必要がある。	予算の縮減に伴い、更なる事業計画の見直し・精査を進める。	継続	維持	維持	3
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,440,236	1,575,221	3,015,457	—	4	3	4	平成30年度より配置した部活動指導員の効果について検証を要する。	部活動指導員を活用した指導体制の確立に向け、各中学校と連携し事業の推進を図る。	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,469,972	476,800	1,946,772	3	3	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	997,688	4,510,436	5,508,124	4	3	4	4	相生市中学校体育連盟と協議の上、過不足の無い予算の確保と執行体制をつ構築する必要がある。	市内夏季・秋季総体を相生市中学校体育連盟へ委託することで、円滑な運営とコスト削減を図る。	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	1,198,256	12,853,868	14,052,124	—	4	4	4	学校医が担当する学校園数や園児・児童・生徒数に偏りがある。	—	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,447,220	5,435,267	6,882,487	—	4	4	4	相生市医師会等との検診日程等の調整を円滑に行う。	—	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	2,588,756	2,010,175	4,598,931	—	3	4	4	保護者の意向による、3名の未加入者がおり、制度の有意性等の周知徹底する必要がある。	—	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
教育施設を整備する	管理課	小学校管理事業	3,778,196	63,288,555	67,066,751	—	4	3	4	教職員パソコンの更新について、セキュリティポリシーを踏まえたなかで更新が必要である。	セキュリティポリシーを策定し、学校教育課と協力しながらパソコン更新内容を検討する。	継続	維持	維持	3
		中学校管理事業	3,540,308	32,722,161	36,262,469	—	4	3	4	教職員パソコンの更新について、セキュリティポリシーを踏まえたなかで更新が必要である。	セキュリティポリシーを策定し、学校教育課と協力しながらパソコン更新内容を検討する。	継続	維持	維持	3
		幼稚園管理事業	3,005,060	18,087,293	21,092,353	5	4	4	4	幼稚園についても備品等の老朽化への対応を検討する必要がある。	園の要望等を聞く中で、優先度をもった計画的な対策について検討を行う。	継続	維持	維持	3
		小学校施設整備事業	4,494,860	25,648,291	30,143,151	5	4	5	4	施設の老朽化により改修箇所が増加していることや突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持	3
		中学校施設整備事業	3,186,476	20,186,620	23,373,096	5	4	5	4	施設の老朽化等により改修箇所が増加していることや突発的な緊急修繕が必要な場合があるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	生徒の安全を最優先に考え、その上で優先順位を持ち、改修を進める。	継続	維持	維持	3
		幼稚園施設整備事業	2,859,380	8,080,128	10,939,508	5	4	4	4	施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	園児の安全確保を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	継続	維持	維持	3
		学校教育施設整備基金事業	429,212	1,974,162	2,403,374	—	4	4	4	基金の使用計画を検討する必要がある。	今後の施設改修計画において、合致する工事等に財源として検討する。	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	管理課	相生市奨学金事業	1,291,556	875,000	2,166,556	5	5	4	4	現状に合った様式に合わせるなど事務の効率化の検討が必要である。	現状にあった形の規則改正を検討する。国、県の他の制度について、継続して動向を注視する。	継続	維持	維持	3
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,083,404	1,632,371	2,715,775	—	5	4	4	要保護児童生徒費補助金の補助対象費目に卒業アルバム代が追加されたため、準要保護児童への対応検討が必要である。	準要保護児童についても卒業アルバム代等の支給項目を新設した。	継続	維持	維持	3
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,083,404	2,962,159	4,045,563	—	5	4	4	要保護児童生徒費補助金の補助対象費目に卒業アルバム代が追加されたため、準要保護生徒への対応検討が必要である。	準要保護生徒についても卒業アルバム代等の支給項目を新設した。	継続	維持	維持	3
		小学校通学費補助事業	904,988	405,640	1,310,628	5	5	3	4	現状特になし	現状特になし	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	786,044	161,562	947,606	5	5	4	4	適応教室へ通学する生徒への助成も実施しており、現状では課題等はない。	現状を維持するために効率的に事業を進める。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	1,636,958	3,854,968	5,491,926	4	4	4	4	学習指導要領の改訂に伴う、研修内容・体制等の見直し。	学習指導要領の改訂に伴う、研修内容・体制等の見直し。	継続	維持	維持	3
子どもの育成環境の充実を図る	管理課	預かり保育事業	1,595,900	555,597	2,151,497	5	4	4	4	国の幼児教育保育無償化による対象者への対応について十分な情報収集が必要である。	無償化による周知等、国の施策との関連を精査する。	継続	維持	維持	3
		市立幼稚園保育料軽減事業	429,212	0	429,212	5	5	4	4	国において幼児教育保育料無料化が制度化するため、市の事務を円滑に行う必要がある。	国の財政負担など、保育料無償化に伴う国の情報などに注視する。	継続	維持	維持	3
	学校教育課	矢野・若狭野小学校交流事業	1,261,820	116,640	1,378,460	4	4	3	4	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する必要がある。	事業計画が固定化されつつあるため、児童数や学年、ニーズに応じた計画を立案する。	継続	維持	維持	3
		相生市小中一貫教育推進事業	1,373,180	52,740	1,425,920	5	5	4	4	先進地視察や、事例研究により得た情報・成果を教職員へ、フィードバックする体制を構築する必要がある。	教育委員会が中心となり、小中の9年間の系統性に配慮した指導計画、教材開発を行う。	継続	維持	維持	3
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	369,740	2,000,328	2,370,068	—	4	4	4	公民館運営審議会と内容が重複する部分があり、統合した。	社会教育委員会との連携を図る。	継続	維持	維持	3
		相生っ子学び塾事業	4,279,385	4,038,193	8,317,578	4	4	3	3	年々、参加率が減少している要因の分析と事業の総点検が必要。講師ボランティアの確保。	珠算については、対象を4年生以上に拡大するとともに事業の周知について、学校との連携をさらに図る。	継続	維持	維持	3
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	6,634,496	13,415,271	20,049,767	—	4	4	3	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	全施設のトイレの一部を洋式化にし、利用者の要望に対応していく。	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	9,046,094	14,278,707	23,324,801	4	4	3	4	主催事業の参加者数増に努める	公民館ホームページ等、広報の充実を図る	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	1,646,480	1,984,323	3,630,803	—	4	4	3	施設の老朽化による維持管理費の増大が課題となっている。	施設のトイレを洋式化にし、利用者の要望に対応していく。	継続	維持	拡大	4
		多目的研修センター活動事業	2,943,464	2,836,994	5,780,458	4	4	3	4	主催事業の参加者数増に努める	ホームページ等、広報の充実を図る	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	15,029,588	49,407,792	64,437,380	—	3	4	3	民間のノウハウの導入により、利用者の利便性が図られていることから貸出冊数の増加を目指す。	祝日開館、開館時間延長を更にPRしていく。	継続	拡大	維持	4
		図書館活動事業	8,101,100	8,149,158	16,250,258	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進を図る。	学校図書室向けの研修を実施する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	548,156	185,000	733,156	3	4	4	3	少子化により会員数が減少傾向である。	団体の活動に対する検証を続け、団体の存在を周知する。	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	管理課	こども学習センター管理事業	2,381,804	5,040,984	7,422,788	4	4	4	4	耐震診断の結果、耐震強度不足であり施設の安全確保が必要であった。	施設の安全性向上のため、耐震改修工事を実施する。	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	4,361,732	879,708	5,241,440	4	4	3	4	少子化により、成人式対象者が減少している。	市民ニーズに応える為、参加しやすい日程で実施している。	継続	維持	維持	3
		放課後子ども教室推進事業	3,212,996	2,004,661	5,217,657	5	3	4	4	地域ボランティアの確保	入級児童数によるボランティアの適切な配置	継続	維持	維持	3
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	964,460	1,506,124	2,470,584	—	4	3	4	補導委員会、学校、警察等の関係機関の役割を明確にし、協力体制を維持する。	補導委員会総会等の場で、関係機関と現状課題、本年度取り組みの共有を徹底し、事業を推進していく。	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	1,581,332	121,600	1,702,932	—	4	4	4	—	—	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	934,724	6,400,210	7,334,934	—	4	3	4	—	中学校区毎にスクールソーシャルワーカーを配置し、各小中学校、保護者への指導を充実させ、児童・生徒の健全な育成を図る	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	学校教育課	芸術文化活動振興事業	369,740	0	369,740	2	1	3	3	—	—	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	786,044	738,000	1,524,044	4	4	3	4	高齢化等により、各団体の会員数が減少傾向にある。	各団体の活動に対して、検証と見直しを訴え、成果の向上を促すとともに、新規団体の入会を推進する。	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	399,476	79,600	479,076	4	4	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めている	各文化団体などとの情報共有に努める。	継続	維持	維持	3
文化事業を実施する	生涯学習課	芸術文化振興事業	5,036,969	2,629,260	7,666,229	4	4	4	4	文化会館の持つ機能を有効に活用し、より質の高い事業となるように文化会館係とも協力していく。	市民のニーズを聞きながら、より多くの市民に参加していただけるように見直しを行う。	継続	維持	維持	3
文化施設の充実を図る	生涯学習課	相生市文化会館管理運営事業	22,689,497	59,639,668	82,329,165	4	4	4	4	様々な年齢層、ニーズに対応した自主事業を実施する。	限られた予算の中で世の中の動向に注視しながら、市民ニーズにマッチした公演を選択する。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	1,846,079	1,920,696	3,766,775	4	4	3	4	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	史跡パンフレットや歴史講座、史跡めぐりなどの資料館事業をとおして、市民に市内に残る文化財のPRを行ってきたい。	継続	維持	維持	3
		資料館管理事業	3,455,576	2,710,960	6,166,536	4	4	4	4	寄贈を受けた貴重な資料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで、資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施するとともに、歴史講座等の市民参加型の事業を実施する。	継続	維持	維持	3
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,340,340	12,016,632	15,356,972	—	3	3	3	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所として機能するため、設備の充実を図る必要がある。	競技場の環境が改善されたので、今後も大事に使っていく意識の醸成を図っていく。	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	964,460	7,973,080	8,937,540	—	4	4	3	施設が老朽しており、有効な維持管理が求められる。	㈱アクアティックに管理運営業務委託し、連携を取りながら今後も適正管理に努めていく。	継続	縮小	維持	2
		市民グラウンド管理運営事業	3,267,500	3,711,659	6,979,159	—	3	3	3	施設が老朽化しており、不調の早期発見に努め、対処する。	使用実態に即した委託管理を行い、詳細を連携し事業費削減に努める。	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	2,778,356	21,094,720	23,873,076	—	4	4	4	利用者が多い施設であるため、確実な稼働を確保する必要がある、並行して長寿命化のため計画による設備の大掛かりな改修が必要となる。	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。	継続	維持	維持	3
スポーツ活動の支援・充実を図る	体育振興課	社会体育計画管理事業	2,020,088	173,940	2,194,028	—	3	3	3	委員構成の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	—	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	5,693,576	2,292,686	7,986,262	4	4	4	4	各団体の自主的な運営が進むよう、情報共有をはじめとした連携が必要である。	各事業の一人当たりに係る必要事業費を抑えつつ、有効な事業費の執行に努めていく。	継続	維持	縮小	3
		ジュニアスポーツ振興事業	5,600,276	1,370,000	6,970,276	4	4	4	4	少子化と種目の多様化による日程の重複などによって、参加人数に影響がでている。	関係団体との連携、調整により日程や事業内容を充実させる。	継続	拡大	維持	4
		レクリエーションスポーツ振興事業	6,940,388	4,000,000	10,940,388	4	3	4	4	高齢化社会に対応すべく、目標達成のため事業内容と運営方法について検討する。	多世代で取り組める「アジャタ」の市民大会の開催や、地域、職域への貸し出しを行い、未経験の方に機会を提供する。	継続	維持	維持	3
		スポーツ教室事業	1,629,020	870,120	2,499,140	4	4	4	4	教室開催時期以外にも自主的にスポーツができるよう普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行い、新規参加を促す。	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,302,580	79,600	2,382,180	4	4	4	4	受賞資格が明確になっている。	対象者の的確な把握を行うこと。	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,833,736	3,265,200	6,098,936	—	4	3	4	地域スポーツリーダー確保や育成が重要であり、多様な種目、地域から委員を選出し、組織の新陳代謝を図っていく必要がある。	組織としての活動の安定を図りつつ、将来を考慮した効率的な配置を行い、コストの削減を図る。	継続	維持	維持	3
人権啓発活動を推進する	人権教育推進室	人権啓発事業	6,316,940	7,926,350	14,243,290	4	4	4	4	市民各層を講演会や学習会に呼び込み学習の機会を確保するため、積極的な呼びかけなど広報活動の工夫に努める。	他部署との連携を進め、広報宣伝の効果を高め、市民のニーズの把握をもとにした啓発事業を展開し、幅広い年齢層の参加につながるよう努める。	継続	維持	維持	4
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,290,540	3,090,023	12,380,563	4	4	4	4	子どもへの教育活動や市民へのサービスの効果を高めるに、教職員、行政職員のへの研修を引き続き継続、充実させ、人権意識の高揚を図る。	第五次総合計画の指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう、児童生徒の人権意識を高める教職員の育成を継続する。	継続	維持	維持	4

みんなが安心して暮らせる絆のあるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
生きがいづくりを推進する	生涯学習課	高齢者教育事業	2,450,444	1,164,020	3,614,464	4	4	3	3	学習を通して地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	市民ニーズに応える為、参加しやすい日程で開講している。	継続	維持	維持	3

まちづくり目標推進のために

取り組み事項	担当課名	事務事業名	平成30年度			事後評価				課題	改善内容	方向性			優先度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗状況			方向	成果	コスト	
その他	管理課	教育委員会事業	3,378,260	3,095,929	6,474,189	—	5	5	5	現状が最適であり、維持する。	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、当市の教育行政の安定と推進を図っていく。	継続	維持	維持	5
	学校教育課	教育統計調査事業	730,064	26,000	756,064	—	4	4	4	入力誤りがあった際の対応に、時間を費やすことがあり、当初の入力段階での確認作業等を徹底する必要がある。	学校管理職、入力担当者が共通認識のもと事務処理及び確認作業を行うよう指導する。	継続	維持	維持	3
		学校教育課一般事務経費	1,437,236	1,278,283	2,715,519	—	4	4	4	学習指導要領改訂に伴う様式等の変更を見据え、コスト削減に繋がる手段を学校と協議し、改善を図る。	—	継続	維持	維持	3

4 第三者評価対象事業

(1) 評価対象事業 結果比較

事務事業名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
相生っ子学び塾事業	継続	継続	継続

(2) 第三者評価ヒアリング個別シート

事務事業名	相生っ子学び塾事業
評価結果	☒ 継続 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止
【評価理由】 本事業は基礎学力の定着、自学自習の姿勢を身に付けるために、様々な環境下にある子どもたちに教育機会を設けており、子どもの健やかな成長を図る意義のあるものであるため、継続とする。 一方で、英語塾への参加率が減少傾向にある理由や、本事業の効果の測定方法について、学校や有償ボランティア等と十分に協議、連携し実施いただきたい。 《指摘事項》 ○英語教室の参加率減少の理由を把握すること。 ○英語を学ぶ意欲を高めるためのテキストや仕組みを見直しすること。 ○評価シートの目的及び評価指標の内容を再考すること。	